

第六次総合計画 施策評価シート(令和元年度)

1-③

施策

学校教育の充実を図る

担当部局

教育委員会



【自律】めざますまの姿 教員の資質が保たれるなど、学校教育が充実している

市の基本方針

- 子どもの持ち味を生かした教育を充実させ、確かな学力の向上を図るとともに、心豊かにたくましく生きていく意欲と実践力を備えた心身ともに健やかな人間の育成に努めます。
- 学校園、家庭、地域が一体となって子どもを守り育てていく気運を醸成するため、学校評議員制度等を活用し、地域に開かれた学校づくり、地域に根ざした特色ある教育活動を推進するとともに、校種間の連携を図った教育活動の推進に努めます。
- 子どもや保護者からの信頼にこたえ、子どもたちの「生きる力」をはぐくむ教育を推進するため、教職員の資質・能力を高め、実践的な指導力を向上させるとともに、教職員の意識改革を進め、学校改革を支援し、学校園の教育力の向上に努めます。
- 経験豊富で優れた指導力をもつ退職教員等を活用するなど、教員研修を充実させ、教職員の資質と指導力の向上に努めます。
- 社会人・職業人として自立するために必要な知識、技術、能力や態度を育成するため、多様な職業体験やボランティア活動等の機会を提供するなど、キャリア・職業教育を充実します。
- 多様化する学習内容と子どもたち一人一人の習熟度に対応するとともに、高度情報化社会に必要な資質を養うことができるよう、情報通信技術を活用し、情報教育環境を充実します。
- 安全・安心な学校づくりのため、耐震補強工事や老朽施設の大規模改修等を計画的に実施するとともに、時代の変化を見据え、だれもが利用しやすい環境に配慮した、ゆとりと潤いのある施設整備に努めます。

数値目標

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
学校が楽しいと思う子どもの割合	↑	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「学校は楽しいですか。」という設問に対して、『とても楽しい』『まあまあ楽しい』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、10.5ポイント下がり、前年度に比べ、1ポイント下がった。</p> <p>【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P119】</p> <p>(Ⅱ) 小学校では6年生が最も高く(88.8%)、中学校では3年生が最も高く(75.0%)となっている。小学生、中学生とも高学年ほど楽しいと感じる割合が増えている。男女差は、ほとんど見られない。</p> <p>(Ⅲ) 指標値の改善については、ほぼ横ばいであったが、小中学校別に見ると、最高学年が最も高く、わかる授業の実践、一人一人の子どもに寄り添った指導、居場所づくりの推進が考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法
困った時、悩みがある時に相談する人がいると答えた子どもの割合	↑	小学生・中学生の児童生徒対象のアンケート調査で、「困った時、悩みがある時に相談する人がいますか。」という設問に対して、『いる』と回答した人の割合。
		<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、5.1ポイント下がり、前年度に比べ、3.1ポイント下がった。</p> <p>【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P117】</p> <p>(Ⅱ) 学年別にみると、小学校では6年生が91.8%と最も高く、中学校では3年生が84.0%と最も高くなっている。また男女比で見ると、女子は87.5%に対し、男子は80.7%となっており、男女の差が大きい。相談相手は、学年が上がるにつれ「先生」や「家族」から「友達」に移行していく傾向が見られる。</p> <p>(Ⅲ) 多感な思春期の時期に、自らを知る人に悩みを相談することに抵抗感を感じるため、匿名でネット上などに相談することも増加していると考えられる。</p>

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合	▲	教職員対象のアンケート調査で、「自主的に資質向上(自己研鑽)に取り組んでいますか。」という設問に対して、『積極的に取り組んでいる』『まあまあ取り組んでいる』と回答した人の割合。																																				
<table border="1"> <caption>自主的に資質向上のために取り組んでいる教職員の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>84.5</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>86.1</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>87.6</td><td>87.6</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.9</td><td>85.9</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85.7</td><td>85.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>87.7</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>85.3</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>83.1</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>85.2</td><td>90.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>93.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>93.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	84.5	84.5	H23	86.1	86.1	H24	87.6	87.6	H25	85.9	85.9	H26	85.7	85.7	H27	87.7	90.0	H28	85.3	90.0	H29	83.1	90.0	H30	85.2	90.0	R1		93.0	R2		93.0	<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、0.7ポイント上がり、前年度に比べ、2.1ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P127】</p> <p>(Ⅱ) 年代別では、40歳代の割合が88.5%で最も高く、次いで50歳代が86.9%と高く、年代の若い30歳代が最も低く81.3%、20歳代は82.3%である。</p> <p>(Ⅲ) 教職員の年齢構成に偏りがあり、年齢が上がるほど校務負担が多くなる中、学習指導要領の改訂に向けて対応しようとする前向きな姿勢が表れていると考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																				
H21	84.5	84.5																																				
H23	86.1	86.1																																				
H24	87.6	87.6																																				
H25	85.9	85.9																																				
H26	85.7	85.7																																				
H27	87.7	90.0																																				
H28	85.3	90.0																																				
H29	83.1	90.0																																				
H30	85.2	90.0																																				
R1		93.0																																				
R2		93.0																																				

まちづくり指標	目指す方向性	算出方法																																				
子どもの学校での教育がしっかりできていると感じている人の割合	▲	市民アンケート調査における属性で、小学校、中学生がいる人で、「子どもの学校での教育がしっかりできていると感じていますか。」という設問に対して、『感じる』『どちらかというと感じている』と回答した人の割合。 ※H21(基準値)は、「子どもの学校での教育がしっかりできていると思いますか。」という設問に対して『そう思う』『どちらかというと思う』と答えた人の割合。																																				
<table border="1"> <caption>子どもの学校での教育がしっかりできていると感じている人の割合</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>47.4</td><td>47.4</td></tr> <tr><td>H23</td><td>46.5</td><td>46.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>38.2</td><td>46.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>60.2</td><td>46.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>53.6</td><td>53.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>50.5</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>63.4</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>63.6</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H30</td><td>64.9</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>R1</td><td></td><td>69.0</td></tr> <tr><td>R2</td><td></td><td>69.0</td></tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H21	47.4	47.4	H23	46.5	46.5	H24	38.2	46.5	H25	60.2	46.5	H26	53.6	53.6	H27	50.5	58.0	H28	63.4	58.0	H29	63.6	58.0	H30	64.9	58.0	R1		69.0	R2		69.0	<p>動向(Ⅰ)／内訳(Ⅱ)／分析(Ⅲ)</p> <p>(Ⅰ) 実績値は、基準年に比べ、17.5ポイント上がり、前年度に比べ、1.3ポイント上がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P10】</p> <p>(Ⅱ) 回答の内訳は、「どちらかというと感じていない」「感じていない」が合わせて8.3%で、「どちらともいえない」が25.8%であった。</p> <p>(Ⅲ) 実績が横ばいであることから、より積極的に、学校で行われている取組の丁寧な説明や啓発活動、保護者・地域を巻き込んだ行動連携の充実を図る必要があると考えられる。</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																				
H21	47.4	47.4																																				
H23	46.5	46.5																																				
H24	38.2	46.5																																				
H25	60.2	46.5																																				
H26	53.6	53.6																																				
H27	50.5	58.0																																				
H28	63.4	58.0																																				
H29	63.6	58.0																																				
H30	64.9	58.0																																				
R1		69.0																																				
R2		69.0																																				

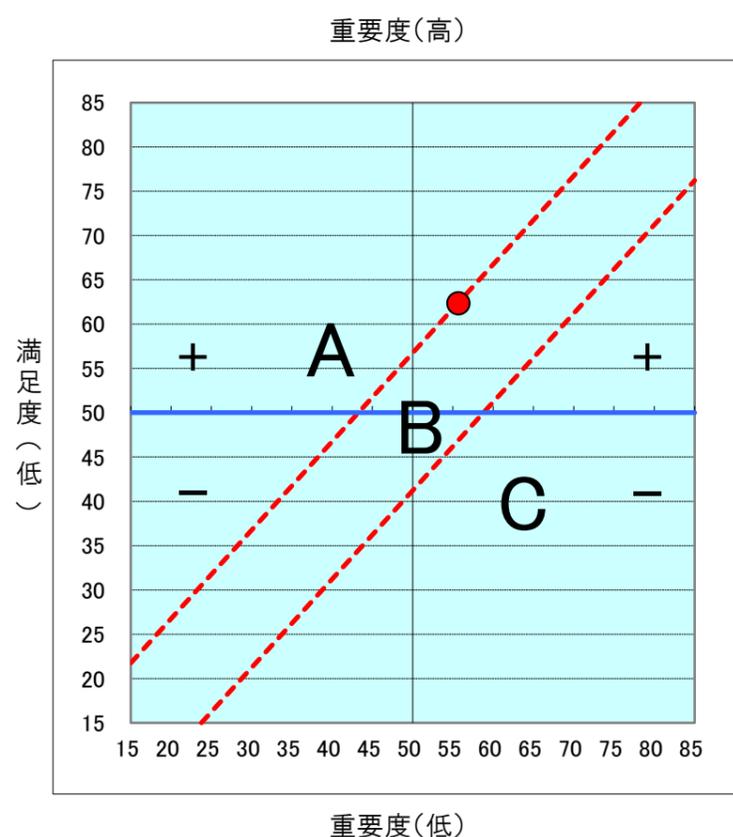
施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度決算額(千円)
重公	学力向上支援事業	(Ⅰ) 学習支援ソフトの活用、学習支援員の配置などにより、児童生徒の基礎学力や学習意欲の向上を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 学力向上支援員を小学校34校に42人、中学校9校に10人配置した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	17,342
重公	少人数指導による「確かな学力」向上支援事業	(Ⅰ) 児童生徒の基礎学力の定着を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 県費の少人数加配がされていない学校に、市費で非常勤講師を配置し(小学校37校47人)、つまずきが発生しやすい小学校3・4年生の算数の時間に少人数指導(習熟度別学習を含む)を市内の小中学校で実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	61,159
重公	倉敷市学力調査事業	(Ⅰ) 中学校1, 2年生の全生徒を対象に学力調査(理科, 社会)を実施した。 (Ⅱ) 中学1年生4,002人, 中学2年生3,951人に実施。学力調査の結果を学校や生徒・保護者に返却し、学習や授業の改善に役立てた。 (Ⅲ) 継続して実施する。	6,191
重公	放課後学習サポート事業	(Ⅰ) 学力の基礎基本の定着を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 小・中学校に放課後学習支援員を配置し(小学校56校104人, 中学校25校34人)学習の理解を深めるため、学習支援システム等を活用して、児童生徒の状況に応じた学習支援を行った。 (Ⅲ) 放課後の他、長期休業中を活用した学力の定着に有効な事業であるため、継続して実施する。	12,874
重創	地域連携による学校支援事業	(Ⅰ) 地域全体で学校教育を支援する体制を整え、生涯学習の成果を活かした地域住民による学校支援活動を推進することにより、子どもたちの豊かな人間性を涵養するとともに、地域の教育力の活性化を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 小学校区39カ所, 中学校区18カ所, 支援学校区1カ所で事業を実施した。ボランティア登録人数は5,816人, 延べ194,576人のボランティアが学習支援や環境整備, 地域活動などの学校支援活動に参加した。 (Ⅲ) 実施校拡大を図りながら継続して実施する。	34,441
重公	基礎・基本定着モデル事業	(Ⅰ) 朝学習に音読・計算・漢字等の学習を通して、基礎基本の定着を図ることを目的に実施した。 (Ⅱ) 小学校に、総合アドバイザー、音読アドバイザー及び校内研究支援員を配置。(小学校4校) (Ⅲ) 基礎基本の定着と学習意欲の向上のため、今後も継続して実施する。	813

区分	事業名	目的(Ⅰ)／平成30年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重 公	学校園支援ボランティア活用事業	(Ⅰ) 学校園のニーズに応じてボランティアを派遣することを目的に実施した。 (Ⅱ) 保育・授業中の支援や放課後学習支援など、学校園の教育活動を支援するボランティアを学生や市民等から募集・登録した。真備地区の災害時に緊急措置としての派遣も多くあった。 (Ⅲ) 学校園からのニーズが高いことから、継続して実施する。	250
	デジタル教科書等整備事業	(Ⅰ) 教師が日常的に普通教室や特別教室、コンピュータ教室でICTを活用した授業を行い、学習指導要領で示された児童生徒の情報活用能力と確かな学力の向上や情報モラル意思の啓発を図るために、教育効果の高いデジタル教材の利活用ができるように支援した。 (Ⅱ) デジタル教材のうち、全小・中学校に整備されているデジタル教科書は、授業で104,561件の利用があった。 (Ⅲ) デジタル教材の活用ができるよう、利活用の支援を継続して実施する。	13,356
重	教育用コンピュータ整備事業	(Ⅰ) 子どもたちの情報活用能力の育成と、教員の情報通信技術を効果的に活用した分かりやすい授業の実現を図ることを目的として実施した。 (Ⅱ) 小学校19校のコンピュータ教室用情報機器、特別支援学校と中学校26校の教育用コンピュータ等の更新整備を実施した。 (Ⅲ) 子どもたちの学力向上を推進できる教育環境を整備するために、新しい情報機器の研究を行うことや、文部科学省の示す第2期教育振興基本計画に基づいた「教育のIT化に向けた環境整備」で目標とされている水準値の達成に向けて、各校の機器更新の際に計画的に取り組むなど、今後の情報機器環境を充実させるために、事業内容を検討しながら継続して実施する。	192,777
	校庭芝生化・壁面緑化事業	(Ⅰ) 学校園の緑化、子どもたちが裸足で自由に遊べる場の提供、子どもたちに地球温暖化防止や自然の大切さ、身近な緑に関心を持たせることを目的に実施した。 (Ⅱ) 菅生小学校、郷内小学校、庄中学校の校庭に芝生の植栽を実施した。豪雨災害もあり全校ではないが、ほとんどの学校で壁面緑化を実施した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,736
重 公	幼稚園園舎等耐震化事業	(Ⅰ) 幼稚園の園舎等の耐震化を行い、安全安心な環境を提供することを目的に実施した。 (Ⅱ) 倉敷東幼稚園の耐震補強工事が完了した。 (Ⅲ) 今後の耐震化の進め方について検討する。	9,547
重 公	西阿知小学校校舎・西阿知幼稚園園舎建設事業	(Ⅰ) 校舎と園舎を合築して建設することにより、児童数・園児数の増加に対応することを目的に実施した。 (Ⅱ) 西阿知小学校校舎・西阿知幼稚園園舎の設計が完了した。 (Ⅲ) 継続して実施する。(令和2年度完成予定)	64,820
重 公	中学校校舎等建設事業	(Ⅰ) 南中学校の校舎及びプールを合築して建設するとともに、東陽中学校の校舎及び給食調理場を合築して建設することにより生徒数の増加に対応することを目的に実施した。 (Ⅱ) 南中学校の校舎・プール建築工事と東陽中学校の校舎・給食調理場増築工事が完了した。 (Ⅲ) 引き続き南中学校のグラウンド整備及び東陽中学校の第2グラウンド整備を実施する。	895,973
重 公	西中学校木造校舎保全事業	(Ⅰ) 西中学校の木造校舎を保全改修することにより、安全で安心な学校施設を整備することを目的に実施した。 (Ⅱ) 西中学校木造校舎北棟及び中棟の保全改修工事が完了した。 (Ⅲ) 引き続き南棟の保全改修工事を実施する。(令和2年度完成予定)	540,564
公	学校屋内運動場照明LED化事業	(Ⅰ) エネルギー効率の悪い水銀灯・メタルハライドランプが残っている学校の照明器具を計画的にLED照明に変更することにより、CO2の排出量を削減し省エネ化を図る目的に実施した。 (Ⅱ) 黒崎中学校ほか6校の屋内運動場の照明設備を改修した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	51,868
重 公	幼稚園園舎建設事業	(Ⅰ) 船穂地区の幼稚園を統合したうえで、船穂幼稚園で預かり保育を実施するために、船穂幼稚園の園舎を建替えることを目的に実施した。 (Ⅱ) 船穂幼稚園の建替え工事が完了した。 (Ⅲ) 平成30年度で完了した。	189,454
重 公	特別支援学校校舎等改修事業	(Ⅰ) 倉敷支援学校の老朽化した校舎を改修するとともに給食調理場・多目的教室・プールを合築して建設することにより、児童生徒に安全で安心な学習環境を提供することを目的に実施した。 (Ⅱ) 校舎(普通教室棟)の改修工事及びプール・給食場の改築工事が完了した。 (Ⅲ) 平成30年度で完了した。	516,791
重 公	茶屋町小学校屋内運動場・茶屋町東幼稚園園舎建設事業	(Ⅰ) 茶屋町小学校の第2屋内運動場と茶屋町東幼稚園の園舎を合築して複合施設を建設することにより、児童・園児数の増加に対応することを目的に実施した。 (Ⅱ) 茶屋町小学校第2屋内運動場・茶屋町東幼稚園複合施設の工事に着手した。 (Ⅲ) 引き続き工事を実施する。(令和元年度完成予定)	288,950
公	学校プール共同使用事業	(Ⅰ) 沙美小学校のプールを改修し、黒崎中学校と共同利用することにより、施設整備費や維持管理費の縮減を図る目的で実施した。 (Ⅱ) 沙美小学校のプール改修工事が完了した。 (Ⅲ) 引き続き黒崎中学校プールの解体工事を実施する。(令和元年度完成予定)	72,807
都	新共同調理場整備事業	(Ⅰ) 倉敷・倉敷北・玉島・船穂の学校給食共同調理場の老朽化等に伴い、4共同調理場を集約する新共同調理場を整備することを目的に実施した。 (Ⅱ) 新共同調理場の建設工事が完了した。 (Ⅲ) 平成31年4月倉敷中央学校給食共同調理場として稼働開始。また、閉鎖した4共同調理場を解体する。	2,481,787

区分	事業名	目的(Ⅰ)/平成30年度の主な実績(Ⅱ)/今後の方向性(Ⅲ)	H30年度 決算額 (千円)
重	G7倉敷宣言アクションプログラム推進事業	(Ⅰ) 小学生・中学生が自分たちの地域の歴史や文化を学ぶことをはじめとして、郷土を大切にすることを育む取組を進めるとともに、他の国の文化や人々と触れ合うなど、国際理解を進める機会を充実させることにより、子どもの多様なコミュニケーション能力の向上を図る。 (Ⅱ) 事前に倉敷こどもサミット実行委員会を開催し、「人と人とのつながる絆」というテーマを決定し、当日は①いじめについて、②スマホ・SNS機能の適切な使い方について、③あいさつについて、④倉敷っ子憲章の広め方についての4部門に分かれて議論した。議論をもとに次年度に活動報告することを決定した。 (Ⅲ) テーマに沿った議論を重ねることで、地域の歴史や文化を学び、国際理解を進めることができるようにしていく。	58
重	学校運営協議会制度(コミュニティスクール)導入検討事業	(Ⅰ) 保護者や地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会制度の導入により地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を目指す。これにより子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図る。 (Ⅱ) 菅生小学校と沙美小学校の2校で試行を行い取組の成果と課題をまとめたパンフレットを作成し、幼・小・中・高・特別支援学校へ配布することで取組状況の周知を図った。 (Ⅲ) 2校での試行を継続する(試行2年目)。成果と課題を明確にし、学校に対してパンフレットの配布や研修会の開催により事業の周知を図るとともに事業の拡大を検討する。	646
重 公	小学校1年生読書推進事業	(Ⅰ) 生涯にわたって本に親しむ習慣を小学校入学時から育むことを目的に実施した。 (Ⅱ) 平成29年度から全ての小学校の図書室に専用スペースを設け、市推薦図書などをAとBセットして配布しているが、平成30年度はBセットの配布ができていなかった学校に配布。これにより全小学校にAとBの2セットの配布が完了した。 (Ⅲ) 平成30年度で完了した。	1,387
	学校園事務ネットワークシステム更新事業	(Ⅰ) 使用期限が到来する現行システムの更新を機に、学校経営や教育政策に効果をもたらす「統合型校務支援システム」の機能を加えた「学校園事務ネットワークシステム」の構築を行うことを目的に実施した。 (Ⅱ) プロポーザルにより6月～9月で業者選定を行い、事業者を決定後にシステム構築準備を開始し、現行システムとの切り替えがスムーズに行えるように協議を進めた。(事業費総額294,335千円、事業期間令和元年～5年度) (Ⅲ) 令和2年3月の本稼働を目指し、継続して実施する。	0

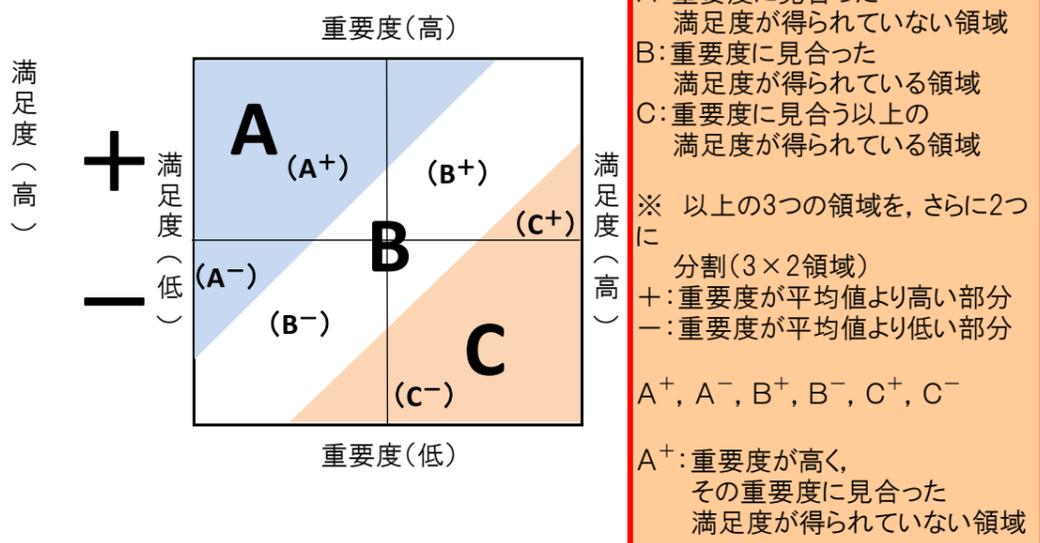
市民の重要度・満足度(R1.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
B ⁺	62.31	55.72

●重要度に見合った満足度が得られている(B)
●重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



課題

- 現在、日常的にICTを活用した授業ができる環境が整備されているので、全教員が効果的に利用できることが求められている。
- 子どもたちの安心安全を確保するため、小中学校・幼稚園・特別支援学校の耐震化に加え、高等学校の耐震化にも取り組んでいく必要がある。
- 老朽化した自校方式の調理場48校について、建築設備の修繕が増えており、給食提供が止まる懸念が生じている。最新の衛生管理基準を満たすよう更新する必要がある。

今後の取組み方針

- 教員及び児童生徒が日常的にICTの活用ができるように支援するとともに、授業で活用するデジタルコンテンツやソフトウェアの更新・整備を進めていく。
- 文部科学省が示す「教育のIT化に向けた環境整備」で、2020年度までの目標とされている情報機器の整備を計画的に進めていく。
- 幼稚園及び高等学校の耐震化の進め方を検討する。
- 自校方式調理場の更新についての計画を策定し、早急に調理場更新に着手する。